

第16回「超高齢化社会問題研究会」

日時：平成21年6月1日（月）14：00～

場所：経営戦略研究所会議室

報告：「長期的な日本経済のあり方」

A それでは、第16回の研究会を開催させていただきます。

今日は、「長期的な日本経済のあり方」ということでお話をいただいて、討論をしたいと存じております。

お忙しい中を大変ありがとうございました。よろしく申し上げます。

講師 こういう席にお招きいただきまして、大変光栄に存じます。今日は「長期的な日本経済のあり方」ということで、少子高齢化で人口が減っていく、そういう中でどういうふうにあるべきかというお話をさせていただきたいと思えます。

（資料参照）結論を先に申し上げますと、少子高齢化と人口が減少していくときに処方箋として言われていることは、まず第1に、外国人の受け入れという話と、たくさん投資をして潜在成長率を高めようと。この2つがよく出てくる話で、私はその両方ともちょっと違うのではないかというふうに思っています、そのお話をさせていただきたいと思えます。

それから、人口が減少するので、日本経済、日本企業自体が低迷するという印象がありますけれども、実はそうではなくて、供給力の不足のほうが問題で、企業収益が落ちるとは限らないのではないかということをお話しさせていただきたいと思えます。

1枚めくっていただきまして、人口が減ってまいりますので、当然、日本の国内で消費者の数が減る。企業の方、特に産業界はそうですけれども、国内市場がどんどん縮小していくから、企業は経営が成り立たないのではないかと、いうことをよく指摘されます。実は、総人口は減っていくのですが、総人口の減少のスピードよりも生産年齢人口の減少のスピードのほうが速い。需要と供給

とどっちが減るかと言われれば、総人口で決まっている需要よりも、生産年齢人口で決まる供給のほうが早く減っていくはずだと私は思っています、そういう意味では需給はむしろ逼迫する。そういうことであれば、企業は、売れなくて利益が上がらないという問題はあまり心配する必要はないのではないかと考えています。

むしろ、労働力人口が不足するので、企業が事業を確保して経営を継続する、そっちの心配をすべきではないかと考えています。厚生労働省が2007年の暮れにやりました試算でも、かなり楽観的な予測を立てても、これから25年ぐらいの間で500万近く労働力が減るということです。これは、女性の労働力化が進むとか、高齢者がたくさん働くとか、そういう話であって、うまくいかない場合には、いま全体で6,000万人ちょっといる労働力人口が1,000万人ぐらい減ってしまうということですから、こちらのインパクトが圧倒的に大きいのではないかと思います。

ただ、現在のように失業率が5%を超えて、どんどん上がっていきそうであると。6%ぐらいまでは上がっていくのではないかとされている状況では、いずれ人手不足がやってくるといっても、みんなあまりピンとこない。実はだいぶ前からそう言っているわけです。ようやく2006年、2007年ぐらいに有効求人倍率が1.0を上回って、新卒の採用が非常に難しくなったときに、ちょうどこの話がうまくいくかなと思ったのですが、また失業率が上がり始めてしまったので、多くの方は、これから日本は少子高齢化で経済も縮小していくし、ずっと人が余っていくという印象を持っていて、人が足りなくなるというイメージは企業側にはあまりないわけです。

その一方で、企業も、人手は余ると言いながら、外国人の安い労働力を国内に入れたいという意識は持っています、数が足りないのか、余るのか。外国人労働者を入れなければいけないのか、入れないほうがいいのか。その辺は議論が混乱していると思います。

実質GDP成長率ですが、昨年度は前年度比でマイナス3.5%という、戦後最大の景気の落ち込みになっている。今年度もマイナス3.8%の予測で、相当

大きなマイナス成長になりそうだと。2年間合わせて8%弱ぐらい経済が落ち込むということで、現在の状況は第一次石油危機のときよりも製造業の落ち込みが大きくて、戦後最大の景気の悪化であることは間違いないと思います。

グリーンスパンが「百年に一回」と言っていますけれども、昭和の恐慌のときはどのくらい落ちたのかよくわかりませんので、本当に100年に1回かどうかわからないのですが、少なくとも50年に1回の規模の景気の後退であることは確かです。

うまくいけば、2010年度にはゼロ近辺。この1.2%というのは「期待」も入っていますので、ちょっと強いかなと思っていますけれども、こんな感じになるだろうと。その後、2012年ぐらいになりますと、団塊の世代の人たちが65歳になってしまいます。当初は、2007年に団塊の世代が60歳に達すると人手不足が起こる、こういうふうに使われていたのですが、「高年齢者雇用安定法」が改正されて、60歳以上、年金が支給されるまでの間の雇用の義務づけということがあったもので、いまのところ、団塊世代の退職という話で、人手が足りなくなるとい現象はなくなっています。

ただ、この人たちも65歳になれば公的年金は満額もらえるようになりますので、リタイアしてしまうだろう。そうすると、2012年までの間のどこかで、日本の労働市場は、人手が余っているところからだんだん人手が足りなくなってくる、そういう変化が起こるのではないだろうかと私は思っています。

この高年齢者雇用安定法の施行でどういうことが起こったかというと、(資料2ページ右上グラフ参照)定年に到達する人、到達予定者がものすごく増えて、定年でそのまま離職する予定の人が昔は半分くらいいたのですが、これが20%くらいになった。一応定年には達するけれども、継続雇用を選択して、そのまま企業で嘱託とかそういう形で働き続ける人が8割になったということで、団塊の世代の人たちが60歳になったけれども、人手不足という話が起らなかったということだろうと思います。

労働力不足が起こるか、起こらないか。まだ議論はありますけれども、起こることを前提に考えると、どういうふうに対応すればいいかというと、国内で

の対応としては、高齢者の就業を促進する、これはかなり進んだらうと思えます。2番目は、女性をもっと活用する - - と言うとちょっと言葉は悪いですが、女性の就業を促進するという話でありまして、もう一つは海外からの労働力の受け入れ。この3つぐらいの方策が言われています。

高齢者就業の加速でも、継続雇用ということで、1回定年退職をして嘱託等の形で雇い直すというスタイルなので、本当に高齢者がうまく活躍できているのかと言われると、かなり難しい。昨日まで自分の上司だった人が、そこに来て嘱託でいるといっても、仕事は何を頼んでいいのかよくわからない。現実には、どちらかという高齢者の所得保障みたいなことであって、高齢者が本当に期待される労働力不足対策としてフルに働いてもらう、いまのところそういう状況ではないということです。これは景気が悪いことも影響していますので、いまの景気悪化というところを抜け出して、景気が回復したあとに、「高齢者を真に活用するにはどうしたらいいか」ということが出てくるのだらうと思えます。

そういう意味では年功序列型の組織でやっていくと、どうしても60歳のところでまた、どうするかということが出てきてしまうので、そういう形の組織は維持が難しい。あまり年齢にこだわらないタイプの組織形態にしないと、高齢者が一緒に働くというのは難しいのではないかと。いまみたいに年功序列型の形を維持したままであるならば、ときどきありますが、高齢者だけが集まってやっている会社とか、ああいうものでもつukらない限り若い人と高齢者と一緒に働いてやるというのは、どうもうまくいかないのではないかとこのことを思っております。

2番目の話として、女性の活用という話があります。女性の労働力率が上がって社会進出が進んだということになってはいますが、未婚の女性と配偶者のいる女性と分けてみると、実は、それぞれあまり変わっていないわけです。2ページ目の左下は、最初のほうで高く上がっているところは1985年と2005年の未婚の女性の労働力率のグラフで、20～24歳で低くなっているのは配偶者のいる女性の労働力率です。

20年たっていますけれども、未婚同士、配偶者がある同士で比べると、どちらのカーブもほとんど同じです。女性の社会進出が進んだと言われてはいますが、実は、配偶者のいる女性の社会進出が進んだわけではなくて、女性の初婚年齢が上がったり、結婚しない女性が増えたりということで、未婚率が上がったことで女性がたくさん働くようになっているわけです。これはどうも、期待された女性の社会進出のスタイルではないのではないかと。

結婚してしまうと、いままでと同じような仕事に就くのは難しいし、子供が生まれてしまえば、特に子育てをしながら働くというのはとても難しい。女性の活用といいながら、なかなか企業はそういうふうに活用しようというスタイルではない。社会的にも、女性が働きながら子供を育てるという支援体制は非常に不十分です。

実は私は個人的にも、家内が子供を産むときに結局辞めざるを得なくて、働き出しても、何だかんだといって子供が熱を出すと、やはり家内が帰らざるを得ない。そうすると、仕事がなかなか続けられない。いまは中学生になりまして、手がかからなくなったのですけれども、最初10年間ぐらいは大変だったという経験をしましたので、そこは痛感しております。よく、少子化対策で児童手当をとという話がありますがけれども、あんなお金を多少もらっても、とても子供は増えない。そんなお金があるのだったら子供の面倒を見てくれる政策に使ってほしい、そんなふうに考えています。

もう一つ、女性を活用する、活用するというふうに企業の中で言いますが、日本の企業で、女性は、能力があってもなかなかうまく組織の中で能力の発揮ができていない。女性の管理職の割合が上がったと言いますが、増えたのは係長相当職という、管理職の中でもかなり入り口のところの管理職で、課長、部長となるに従って女性の比率はあまり上がっていない。特に部長とかいうところになると、20年ぐらい前に比べて、倍になっているといえれば倍になっているのですが、もともと1%が2%になったという程度なので、あまりにも低い。半分女性だということを考えると、これはどう考えても低いということで、日本の企業ではなかなか女性の能力発揮ができない。

大学に行きますと、よく、能力のある女性はみんな外資系の会社に行きたがると嘆いていますけれども、そこは日本の企業の中でもうちょっといろいろ考えなくてはいけないところではないかと思います。

そういう意味で、女性も高齢者もまだ活用の余地はあるということかなと思いますが、一方、外国人労働者のほうはどうかというと、(資料3ページ・右上グラフ参照)日本は外国人労働者の数も少ないし、割合も非常に低いわけです。アメリカは、外国生まれの労働者ということで移民の形で外国人が入っていますので、ちょっと分けてありますが、いずれにせよ、日本と韓国を除けば外国人労働者の割合は先進国はかなり高い。

しかも、外国人労働者は日本の中のどういうところで働いているかというと、工場とか、そういった生産現場で働いている外国人労働者が多い。例えば日本人がアメリカの企業に雇われて働くというときに、ニューヨークで働いている日本人が金融機関や米系企業で働いているのに比べると、企業の中核に外国人を雇って働かせようという気はない。

企業の方と話をしていて、「もっと外国人労働者の受け入れを」ということをおっしゃいますけれども、大体どういうことを考えているかというと、安い労働力として工場で働かせてコストダウンを図る、そういう意味での外国人労働者ということであって、自分の上司に外国人が来て自分に命令をすとか、自分と一つ上のポストを争う、ライバルとして外国人をもっと受け入れるべきだという発想は全くない。全くと言うと語弊があるかもしれませんが、ほとんどない。そういう意味では、外国人労働者を何のために受け入れるのかというところはよく考える必要があると思います。

生産工程のところ、最近、非正規雇用 - - 日本人でも問題になっていますけれども、間接雇用の形で、大企業が直接雇っているのではなくて、派遣とか請負という形で外国人労働者を働かせているところはかなりあります。低賃金労働者として、工場を海外に持っていく代わりに安い労働力を日本国内に受け入れて、日本の国内で生産を続けている、そういうところがあります。

企業は、ある意味では十分に社会的なコストを負担していないのではないかと

というふうにも思います。家族もやって来ますし、当然、子供の教育という問題もあるわけです。外国人労働者が低コストだというふうに考えるときに、目の賃金のことは考えていますけれども、その人たちの家族も日本で日本人と同じような良い生活を送らせるためのコストとか、日本語は当然できないわけですから、生活をアシストするためのコストとか、子供が学校に行って日本語で教育が受けられるようになるまでに追加的に支援をしなければいけないわけですが、そういうためのコストとか、そういうところは企業側はほとんど考えていない。社会的に考えると結構これはコストが高い人材で、外国人労働者は賃金が安いから、どんどん受け入れて日本国内で生産活動を続けなければいいというのは、本当はちょっと違うのではないだろうかというふうに思っております。

人材のグローバル化の中で一番手っとり早いのは、日本に来ている外国人の留学生だと思いますけれども、留学生を日本の企業が雇うときに、どういう仕事で雇っているかということ、大体、翻訳・通訳、あるいは海外業務をさせるのに雇うわけです。翻訳・通訳は、言葉の問題がありますので、それができるからということですし、海外業務は、出身国との貿易をするときに役に立つ人材だからということであって、将来、企業の中核で働いてもらうために雇うとか、そういうことはあまりないわけです。

これは企業側の問題だけではなくて、外国人を国内で働かせるときに、日本人ではできないことをやらせるというタテマエが必要です。そうすると、翻訳とか通訳は、日本人にはできない、例えばタイ語が得意だとか、タイの人なので、タイの言葉の通訳のために雇うのだと言えば、これは法務省も文句は言えない。そういう理屈で在留の許可を取っているというところもあると思いますけれども、現実問題として、そういう人たちが10年、20年たったときに、日本の企業の同期に入社した人と同じように昇進して行って、中核を占めるようになっていくかということ、これはそうでもなくて、そこは企業の考え方にも問題があるのかなというふうに思っております。

外国人労働者を受け入れるという発想は、私は、どこかで行き詰まるのではないだろうかと思っています。特に外国人労働者への期待が強いのは、介護、

看護、医療といったところでは、看護師さんとか、介護の人材として、日本人があまりやりたくない大変な仕事を、外国人の人たちにやらせようという発想がある。これは恐らく5年、10年くらいはもつのではないかと思いますけれども、例えば私が介護が必要になる20年後、30年後に、この戦略がうまくいくかということ、たぶんうまくいかないだろう。

それはどういうことかということ、高齢化が進むのは日本だけではなくて、実は地球規模で高齢化が進んでいくということでもあります。従属人口比率を見ても、2000年くらいまでの間は世界全体で従属人口比率が低下してきたわけですが、これが反転して、これからは高齢化のために高齢者の面倒を見るという負担が世界じゅうで起こる。それは、いま安い労働力として代表的な中国も同じで、2010年を超えると中国は生産年齢人口が減少し始めますので、急速に高齢化が進んで、日本と同じような高齢化国になっていってしまいます。

15～64歳までの人口は、2010年で中国の場合はピークですけれども、これは中国に限らず、ほかのアジア各国も高齢化が急速に進んでいく。インドネシア、韓国、そういったところもみんなそうですし、お隣の韓国などは日本よりも出生率が低くなっていますので、高齢化のスピードがものすごく速い。こういう国と外国人労働者を奪い合うような形になるので、不足する労働力を安いアジアの各国から受け入れるといっても、そもそも外国のほうが高齢化して労働力が足りなくなってくるので、そんなに出てこないのではないかというふうに思っております。

それから、これはよく講演会で言うのですが、皆さんはそういう俗なものはあまりお読みにならなかったと思いますが、私は漫画世代で、昭和34年に『少年マガジン』と『少年サンデー』が発刊されて、物心ついたときには漫画があったわけです。漫画の一番後ろに読み物がついていまして、そこに出てくるのが、船の底に隠れてアメリカに密航する人の話でした。船の底に隠れてアメリカに行って、皿洗いから始めて大成功してお金持ちになるという話がいっぱい書いてあった。

そういう目で新聞を見てみますと、最近、ポートピープルというのはあまり

聞かなくなりました。20年ぐらい前は、中国から船底に隠れていっぱい密航してきたはずですけども、いまは成田空港に観光客として入り込んできて、そのままいなくなってしまう。そんな命懸けで日本に来るといふほど……、日本には来たいけれども、命懸けで日本に来るといふような話ではない。

いまでも、日本からアメリカへ行って活躍したいという人はいるわけですけども、それはどういう人かという、昔いたように、皿洗いをして出世したいという話ではなくて、イチローや松井みたいに日本の野球よりも大リーグでもっと活躍したいと。去年も、南部先生とか何人か日本人がノーベル賞をもらいましたけれども、日本では実力が発揮できないのでアメリカの学界でやりたいという人たちがいます。

恐らく中国も、所得水準がこれからどんどん上がって30年、40年たつと、皿洗いをするために日本に来るなんて人はいなくなってしまうのではないかと。いまでも、コンビニとかレストランに行くと、たどたどしい日本語で注文を聞いてくれる人はたくさんいますけれども、それもあと5年か10年くらいの話ではないだろうかと思っています。

そうすると、外国人を受け入れるというのは、低賃金労働者を受け入れるという話ではなくて、いま日本からアメリカに行ってしまうような、非常に能力の高い人を受け入れると。よく経済界で話をするときも、外国人の受け入れ、受け入れというのだったら、例えば、ゴーンさんみたいに自分の会社のトップに外国人がやって来て、「おまえら、何やってるんだ」といふようなことを言われる、そういう覚悟で皆さん言っているのだったらいいのですけれども、ちょっと違うんじゃないでしょうかといふことを言って、私は嫌がられているわけです。

そういうことで、自分たちと同じような人材、あるいは、自分たちにはないものを持っている人材を外国人労働者として受け入れる、そういう考え方で外国人労働者を受け入れることが必要なのではないだろうかと思っております。

実は1950年、日本の1人当たりGDPはアメリカの6分の1でした。いまはほぼ同じということですけども、よく考えてみたら、中国がそんな急速に発

展するはずがないということをいろいろな人が言いまして、確かにそうかなと思うのですが、中国の経済成長率がそんなに高くある必要はないわけです。

なぜかというと、日本も6分の1だった1人当たりGDPがアメリカに追いつきますけれども、実はアメリカの3分の1に追いつくところまでは日本の経済成長で追いついている。3分の1から1位に追いつくところは、為替レートが360円から100円になったということで、いつの間にか追いついてしまった。ですから、日本が高度成長したので所得がアメリカに追いついたというふうに単純化して言いますけれども、為替レートの寄与のほうが圧倒的に大きい。そういう意味では私は、中国元がもっと急速に高まるということが起こるだろうし、起こらないといけないというふうに思っております。

そういうふうに中国がもっと発展していくという話を考えると、2050年になったら、いまと随分違う世界が見えてくるのではないかということです。中国、インドといった国が経済大国になって、日本よりも圧倒的に大きくなる。(5ページ右上グラフ参照)これは2000年につくったグラフですが、日本は、中国どころかインドに抜かれる、中国の経済規模がアメリカと同じくらいになるという話をしたら、最初の頃はみんな、「そんな馬鹿な」ということをおっしゃる方が多くて、次には何を言うかと思ったら、「中国に追い越されないようにするにはどうしたらいいか」、そういう質問が来るわけです。

「どう考えても無理です」という話をして、どうも評判は悪かったのですが、最近では、この現実を受け入れてくださる方がいまして(笑)、もう2、3年もすれば中国に追い抜かれるというところまで来ました。インドはまだ追い抜かれないだろうと思うのですが、これも、2050年になれば十分抜かれるということだと思います。

国連の推計では、中国の人口は2050年には14億人、インドが15億人を超える(16億人弱)ということで、日本の十数倍、人口がいるわけです。1人当たり所得が日本の10分の1、20分の1でないと、日本よりも経済規模が小さいという状況は維持できないので、そんな勢いで日本が経済発展するのはそもそも無理です。格差がいつまでも続くほうがどうかしていて、戦後これだけ長い間、

中国が日本に追いつかなかったのは、中国の政策があまりにもひどかったからです。文化大革命とかをやって、向こうが足踏みをしていたので格差が広がったということで、まともにやれば絶対追いついてくるわけです。完全に追いつかれるところまではいかないとは思いますが、そういう意味で中国やインドが非常に大きな経済になることは確かだろうと思います。

そこで、どういう選択があるのかということです。よく言われるのは、円の国際化とかそういうことで、日本が経済大国であり続けるという議論がありますが、それは十数億の国と競争しようというほうが全く無謀であって、どういう形でその国たちとつき合うかということを考えたほうが現実的ではないかというふうに思います。

現実的な選択肢としてどんなことがあるかという、一つは、ドイツやフランスのように、単独での生き残りはあきらめるということだと思います。これはどういうことかという、最近ときどき言われますけれども、アジア通貨はユーロ圏のような統一経済圏をつくって、その中の一つのメンバーになるというのは十分あり得る選択ではないかと思います。

もう一つは、イギリスがユーロに加盟するといっ、なかなか加盟しない。ひょっとしたら永久にしないのではないかと考えていますが、ああいうように、非常に大きな経済圏のすぐそばにいて、つかず離れずやっていく。例えば日本が、中国とアメリカとインドの真ん中にいて、この3つとつかず離れずやっていくというのも一つの選択肢かなと思います。一番よくないのは、どうするのかが決まらなくていつの間にか取り残されてしまう。アジアの残りの国はみんな一つの通貨圏をつくったけれども、日本だけが取り残されてしまったというのが最悪の選択肢なのではないかと思います。まあ、ヨーロッパが鉄鋼連盟をつくって、ユーロが出てきて統一がほぼ完成するまで50年近く年月がかかっているわけで、もしも日本が韓国やシンガポールと一緒に大きな通貨圏をつくろうという話であれば、いまから始めても、それが達成されるのは21世紀の半ばということですので、早く始めなければいけないのではないかと考えております。

ただ、こういう話をすると、金融界の人は非常に懐疑的であります。やはり

アメリカの金融機関というのは非常に強い。中国がそんなに発展するとは思えないし、金融業という経済に非常に重要なセクターでは、アメリカやヨーロッパの優位は永久に続く、そういうことをおっしゃる方がいます。その辺は、時間の長さの考え方の違いかなというふうに思いますが、ドルの力をどれくらい考えるか、というところにも依存しているのではないかと思います。ドルに対する信仰というのは特に金融機関の人には非常に強いのですけれども、いま、基軸通貨でドルが使われている。これが簡単には揺らぐとは思えない。ドルを使っている限りアメリカの金融機関の地位は安泰だ、こういうことなのですが、私は、それは永久には続かないのではないかと、結構早くドルの地位の低下が起こるのではないかと考えております。

1990年代から世界の経常収支の構造を見てみますと、2000年代に入って2006年くらいまでの間、急速にアメリカの経常収支の赤字が膨らんでいます。この過程で、どこかでドルが大暴落するという予想を私は何回も出しまして、オオカミ少年のようにずっとハズレ続けてきたのですけれども、遂にサブプライムローン問題で、やって来たかというふうに思ったら、円高・ドル安にはなりますが、FRBの実効為替レートで見ると、ドルはものすごく強くなっています。これはよく考えてみれば、そういうふうに気がつくべきだったのですけれども、結局、国際決済のときにドルが必要になるので、各国ともドル不足に陥って猛烈にドルが強くなっていると。そこでまた悔しまぎれに、そうだとすれば、いまの金融危機がおさまってドル不足が解消されるとドルが下落するはずで、ドル安というのはこの後にやって来るのではないかとというふうに考えております。

そもそも2000年代にかけて、各国がドルを非常にありがたがって、どんどん外貨準備として増やしていったことが大きな原因でもあるわけです。1997年にアジアの通貨危機が起こりますけれども、当時は、輸入の3～4カ月分くらい外貨準備を持っていれば通貨危機に陥らない、そういう常識だったわけですが、アジア通貨危機のときにはあっという間に外貨準備が尽きて、危機が広がりました。

その結果としてアジアの各国がどういうことをしたかということ、外貨準備の

レベルを非常に大きく上げるわけです。そうすると結局、ドルが必要になって、アメリカは経常収支の赤字を拡大してドルを供給するということをやった。それがアメリカの赤字拡大の一つの原因でもあるわけですが、日本は2003年に為替の介入をやって、1年間で30何兆円、ドルを買い支えるわけです。中国も、外貨準備が10数年前には1,000億ドルぐらいだったかと思いますがけれども、いまや2兆ドルくらい外貨準備を持っていて、このうちのかなりの部分が米ドルということなので、ものすごい勢いで日本、中国、アジアの各国が米ドルを蓄えていった。それでアメリカの経常収支の拡大という話はファイナンスができたということなのですが、いま、これだけ外貨準備のレベルが上がっていますので、これ以上、外貨準備を積み上げる必要があるかと言われると、たぶん、ないだろうと思います。

積み上げるとしても、アメリカの財政赤字が今度は2兆ドルくらいになりそう - - アメリカの政府の予算局で1兆7,500億ドル、議会予算局で1兆8,000億ドルだったと思いますが、税収の落ち込みを入れれば、民間の予測は2兆ドル弱ということですので、これだけ米債を発行するということになると、米債の供給過多になって、既に直近ではかなり上がってきていますけれども、もっともっと上がるというリスクがある。

そこからすると、いつまでもみんながドルをありがたがって抱えるという状況が続くとは思えないということですし、今回の金融危機では、アメリカだけではなくてヨーロッパでも住宅バブルが破裂して、ヨーロッパの金融機関が非常に傷んでしまったので、幸か不幸か、ドルからユーロに資金がシフトするという話は起こっていない。これが10年、20年たって、中国とかインドとの貿易の取引が非常に大きくなる - - 既に日本は、対中貿易が対米貿易よりも額としては大きくなっているわけですがけれども、いずれ、元建てで取引をすとか、元を保有していて、いろいろな貿易の取引に使いたいとか、そういう需要が出てくるはず。そうすると、外貨準備としての元とか、インドのルピーの需要というのももっともっと高まってくる。それと同時にドルに対する需要が減ってきて、ドルはもっと下落することになるのではないかと思います。

そこで日本の戦略として、指をくわえて、中国元やインドルピーに基軸通貨の座が移ってしまうのを見ているのは、あまりよくないのではないかというふうに思っています。実は3月23日に、中国の人民銀行の周総裁が、今回の金融危機は、一国の通貨を（ドルとは言わなかったのですけれども）基軸通貨として使うということをやったので、財政規律やいろいろなものを失ってしまっただけで、こういう危機に陥った、ということを書いて、SDRをもって活用しろとか、そういうようなことを言ったわけです。

私はこれは、ある意味では卓見なんですけれども、たぶん中国としては、あとで、歴史的な失敗だったということになるのではないかと思っています。自分のところにもう何十年かすれば基軸通貨の座が転がり込んでくるのに、IMFを活用して世界通貨を出せということを書いてしまったので、日本はすぐこれに飛びつけばよかったと思いますけれども、日本の国内では誰も賛成する人がいなかった。新聞もほとんど無視しています。

通貨発行益（シニョレッジ）、アメリカはこれがあったので、赤字を垂れ流して、世界じゅうからモノを輸入して豊かな生活ができた。基軸通貨の座が中国やインドに移ってしまえば、こういった通貨発行益が中国やインドに移るだけで、日本には何の得もない。第二次世界大戦直後にケインズが主張した「バンコール」ですけれども、これみたいなもの、あるいはいまのSDRでもいいですが、こういったものに移してしまっただけで通貨発行益を世界共有のものにすれば、中国やインドだけがうまい汁を吸うことはなくなるはずだった。そういう意味でちょっとそのチャンスを逃したのではないかなという気がしますが、いずれにせよ、まだまだチャンスはありますので、日本としては大きな通貨戦略みたいなものを持って、アメリカの経済力の低下、世界の指導力の低下という事態に対応していくべきではないかと思っています。

最後は、投資をすれば日本は潜在成長率が高いまま維持できるという話は本当か、ということでございます。皆様ご承知のとおり、潜在成長率を決めるのは、資本ストックの伸び、労働力の伸び、技術進歩で、労働力のほうは、少子高齢化で労働力人口が減っていくことはどうしようもない。これを補おうとす

ると、技術進歩と資本ストックの伸びで補いましょうということなのですが、技術進歩はそう簡単にいじれるものではないし、規制の緩和とかいろいろなことをやるとしても、そううまくはいかない。

そうすると一番手っとり早いのは、設備投資をガンガンやって設備を増やす。最新の設備が増えていけば、あるいは技術進歩率自体も高まるのではないかと、こういう話ですが、それには一つ問題がありまして、資本装備率が高まれば資本の収益率は下がる。つまり、資本からの利益が上がらなくなるということです。バブルのときに大量に設備投資をしましたけれども、あとから見るとあれが過剰設備ということになって、企業は投資した資金が回収できない。そして日本経済は低迷を長く続けるわけです。ですから、投資をすれば必ず成功するわけではない。

(資料6 ページ右上グラフ参照) これは、大蔵省「法人企業統計季報」と米商務省の財務統計です。これを並べて見ますと、当然、日米の統計の違いはありますので単純には言えないのですが、ROA(総資産収益率)を見ると、日本のほうがずっと低いわけです。何十年間にもわたって日本のほうが投資収益率が低い。このあと、アメリカは移民もありますし、もう少し人口が増えてきますので、資本装備率はそんなに急激に上がっていくということはないと思いますけれども、日本のほうは、人口が減って行って、資本装備率をもっと上げて経済成長率を高めようということを考えると、ただでさえ低い資本の収益率はもっと下がって行ってしまわないか。

そんなことをするくらいだったら、海外に投資したほうがずっと利益は上がるはずで、GDPだけで考えるから、設備投資をして国内で生産を増やさなければいけないというようなことを思うわけですが、我々の生活を豊かにするというのを考えると、必ずしも設備投資をすればいいというものでもないのではないかと思います。

高度成長期とか、日本の経済成長率が非常に高かった時代は、日本の設備投資の比率が高くても何の問題もなかったわけです。1960年代、70年代、アメリカのGDPに占める設備投資の割合はずっと変わらず10%ぐらいでしたけれど

も、日本は高いときには20%くらいありました。

ただ、当時、アメリカの成長率はせいぜい3%か4%くらいで、日本は10%成長をするわけですから、設備投資の比率は高くても全く不思議ではない。その後、日本の成長率とアメリカの成長率はほぼ同じになり、2000年代に入りますと、アメリカのほうは成長率が高いという時代が随分続くわけですがけれども、それにもかかわらず、日本のほうが設備投資の割合が高いということをずっと続けてきた。

これは企業でたとえば、同じくらいの売上の伸びしかないのに片方はものすごく設備投資のコストがかさむ。当然、収益を圧迫するわけです。儲からない企業になっているはずで、日本のGDPで見ても、同じことが起こっているのではないだろうかということを私は考えたのですが、(資料6ページ右下表参照)実際、GDPを所得に配分するところで、日本は欧米諸国と比べて、固定資本減耗(投資したコストを回収するための費用)、ここがすごく大きい。たくさん投資してGDPは増えたのですが、そのGDPの拡大というのは、雇員報酬とか企業の利益にならないで、固定資本減耗 - - いまある設備がどんどん古くなっていってしまって、それを再構築するコストに使われてしまっているのではないだろうか。

GDPの構成を見ても、日本のGDPの構成というのは消費の割合が非常に低い。一方、投資の割合が非常に大きい。ですから、民間企業の設備投資と、公共事業でものすごく投資をしているのですが、直接我々の生活が豊かになるような個人の消費、あるいは政府の消費、こういったところにはあまり使われていない。

1980年代の後半に、「なぜ豊かさを実感できないのか」という議論が随分ありました。生活の豊かさを実感するために、物価が高過ぎるのではないかとか、労働時間が長過ぎるとか、いろいろな話があったのですがけれども、実はそういう問題ではなくて、ひょっとしたらこれは投資のし過ぎで、1人当たりGDPは高いけれども、1人当たりの消費が非常に少ないところに、「豊かさが実感できない」原因があるのではないだろうかというふうに思い始めました。

なぜ消費が少ないのかというと、突き詰めていくと、賃金とか、企業の配当とか、銀行の利子とかいう形で家計に所得として配分されない。結局、企業の中で再投資をされてしまうところに、大きな問題があるのではないだろうかというふうに最近は思っております。

私は2006年に『貯蓄率ゼロ経済』という本を出して、日本が消費が少なくて経済がすぐ需要不足に陥ってしまうのは、家計の貯蓄率が高いからだということを書いています。そこでは、高齢化が進んでいくと、家計の貯蓄率は下がって消費がどんどん増えていくので、需要不足が解消されてくるのではないかという予想を立てたわけです。ところが、本を出した瞬間に、家計貯蓄率は予想をはるかに超えて下がってしまいました。私を書いた2005年ぐらいは家計貯蓄率は6%ぐらいあったのですけれども、06年、07年に3%を切って、あっという間に貯蓄率は下がってしまって、ヨーロッパの貯蓄率はいまでも10%近くありますので、もはや日本は貯蓄率の高い国ではなくなったのですが、相変わらず国内需要が足りなくて、海外に売らないと、という話になっています。

それはなぜかということで、また思いついたのが、固定資本減耗が高過ぎるということです。これは実際の企業ではどういうことかということ、最近よく聞くのは、景気が悪くなったので創業以来続けていた部門を閉鎖するとか、そういう話ですが、逆に言うと、これは、赤字をずっと垂れ流して創業以来やってきたビジネスを日本の国内で作り続けてきたということだと思います。

バブルが崩壊したあとも、よく家電メーカーで、冷蔵庫とか洗濯機、そういう付加価値の高くない製品を国内でつくっているのをやめるという話が出たのですが、恐らく当時でも、白物家電というのは日本の国内でつくると赤字で、海外で生産したほうがよほど収益率は高かったはずだと思いますが、それを閉めるという決断はたぶん何十年の間にわたってできなかったのだと思います。企業で縦割りになっていますので、ある程度利益が上がれば、利益率が非常に低くてもそこから撤退するという決断ができない。非常に低収益率、あるいは多少の赤字であっても、変動比ぐらいカバーできれば、そこから撤退するという決断は経営者はなかなかできない。そういう縦割りの事業をやってきたので、

こんなことが起こってしまったのではないかと思います。

一つには、もしも企業が市場を通じてお金を調達していれば、こういうことは起きないはずだと思います。新しい工場をつくるのに資金が必要になる。そのときに、この工場の利益計画はどうかということをチェックしたら、非常に収益率が低いということでは誰も資金を出そうとしない。ところが、日本の企業の場合には、固定資本減耗、いわゆる減価償却費が非常に大きいので、その資金が市場のチェックを受けずに企業の中で再投資されるということが起こる。そうすると、低収益だろうが、多少赤字だろうが、事業を継続するというところに使われてしまうことになったので、こんなことが起こったのではないか。

これをやめさせるにはどうしたらいいかという、ここは多少我田引水ですけれども、企業はもっと配当するという方向に持って行って、設備投資をしたければ、市場からちゃんとチェックを受けた上で資金調達をするというスタイルに変えないとダメなのではないか。経済学の教科書に書いてある、企業と企業のオーナーである株主との関係というのは実はそういうもので、企業の収益自体、全部賃金として払われるか、財産所得として消費者に一遍払われる、そこから企業は資金を調達する。そういうのが一番単純なマクロ経済学の理論ですけれども、現実には、資金を再調達するところの手間とコストを省くために、企業の中で再投資されている。それが日本の企業の場合、もともと外からのガバナンスが弱いので、中で自分たちが生き残ることに使われてしまったというところが、大きな問題なのではないかと思います。

これは、1960年代、70年代を通じて、日本の企業の自己資本が非常に少ない、自己資本比率が低いということが問題になって、例えば海外の企業からの買収を避けるために自己資本をもっと充実させるということをやってきたのですが、その政策の一環として、配当をするよりは内部留保でどんどんため込ませる方向に議論が行った。

それが一つの原因だろうし、何よりも、設備投資はやはりいいことだ、消費で使ってしまうのはあまりよくないという思想があって、投資減税というみんなものすごく賛成しますし、消費のために所得税を減税するとか、あるいは、

この前の定額給付金みたいにお金をばらまくというと、みんな「無駄だ」と言います。どうも、消費はよくなって投資はいいことだという発想から抜け出さないと、日本はうまくいかないのではないだろうか、最近、私は思うようになっていきます。

では、消費としてどういうものがこれから伸びるのかといったときに、私は介護・医療だろうと思います。ただ、介護とか医療の需要をどんどん伸ばすと何が問題かということ、いまは両方とも公的な制度でやっていますので、保険料はすごく高くなる。では、もっと民間で、自分の費用でやれるという方向にすればいいではないか。医療費や介護の抑制ということを議論する人たちは、負担が増えるから反対なのであって、それを自分で負担してやる分には誰も文句を言うはずはなくて、自己負担でもっと高度な医療・介護が受けられるという方向に、制度を持っていくべきではないだろうかと思います。

どうも社会保障充実派の人たちは、市場を使って介護や医療を拡充するというのはすごく反対します。例えば、医療では混合診療みたいな話になるのですが、それをやると、所得の低い人たちが十分な医療を受けられなくなるというので、公的な医療保険を全体として増やすならいいけれども、自分のお金を出してやりたい人はやりなさい、というタイプの医療はよくないということですが、それでは費用負担をするほうは、費用の負担が増えるから嫌だといって抵抗する。結局、医療も介護も、もっと立派な介護を受けたいという人は山のようにいる。

介護保険があって、セットメニューみたいなものができているので、それは供給されるのですが、それ以上に自分で上乘せして、もうちょっとお金を出すからこういうふうにやってくれ、という仕組みがなかなかできないところが、大きな問題なのではないかと思います。

最後、人間は、秦の始皇帝ではないですけども、お金も地位も、そして欲望も尽きると、「長生きしたい」というところに意欲は行くわけで、最後は不老長寿の薬を求めてどこまでもものすごくお金を使うわけです。そういう意味では、自分の医療あるいは自分の家族の介護という話であれば、みんなはある

程度喜んでお金を出す。ただ、介護や医療の保険のお金を払いたくない人は、払ったお金が自分のところに来るとは限らない、他の人が使ってしまう、というふうに思うから反対しているのもあって、そこは拋出と受益と負担のリンクがダイレクトにつながるようになれば、膨大な介護や医療の需要が国内にはあるのではないか。

介護については、やる人が少ないというのですけれども、それは明らかに賃金が低すぎるわけです。あれは大変な仕事だから、もっと高い給料を払ってあげればいい。そうすれば、もっと人が集まって手厚い看護ができるということではないかと思います。

そういう話をあるところでしたら、そういう人たちの給料がもっと上がっていったら、我々よりももっと高い給料を払うのかということ、非常に抵抗感があるようですけれども、よく考えてみると、高い所得を得られるかどうかは要するに需給の問題なのです。昔は大学卒業者というのは非常に少なかったもので、当然、需給の問題で、大学を受けることが高い所得を得るというキーだったかと思いますがけれども、大学あるいは短大まで入れてしまうと、いまは進学率は50%近くなる。そうすると、大学を出たというのはそう大した話ではなくて、むしろ、そういった介護や看護を本当に身を粉にしてやってくれる人のほうが貴重で、そういう人たちが高い所得を得るとするのは、そんなに不思議なことではないのではないか。

私の給料が上がらないのは非常に悲しいことではありますけれども、だからといって介護ができるかと言われると、どう考えても、私はあんなに忍耐強くないし、すぐに喧嘩してしまいそうで、無理だということになると、高いお金を払ってでもやっていただきたいということになるのではないか。国内需要はなくなるという話はよくあるのですけれども、そんなことは全くないというふうに思います。

話が अच्छ 行ったり こっち行ったり、すみません。

A ありがとうございます。それでは、早速、質疑応答に入りたいと思

います。

この研究会の目的というのは、高齢化をどう考えるか、その中で社会資本とか、地域のあり方はどうだということを勉強していこうということなので、したがって、長期的な日本経済がどうなっていくかというのは非常に関心が強いわけです。いまお話があったように、社内留保とか投資というのは（私どもは古い人間ですから）非常に大事なものだというふうに考えてきたわけですが、そうでない考え方も大いに検討してみたらどうかというお話だったように思います。そういうことも含めて、皆様方からご意見、質問があれば、ぜひ承りたいと思います。

B 日本経済のことについて2つほどお伺いしたいのですが、1つは、先ほどのROAが低いということですが、これは設備投資の中に研究開発投資が入っているのですか。

講師 入っています。

B そうすると、そのウェイトもかなり高いと思いますので、日本の場合には、研究開発の成果があまり出ていない。要するに、物理的な設備の生産性ということも低いのかもしれませんけれども、それよりも、日本の場合は研究開発の効果が、あまりリターンに結びついていないような形になっているのでしょうか。

講師 これは法人企業統計上の試算というのをやっているのですが、どこまで無形資産が入っているかどうか、怪しいわけです。日本は実はGDPで、コンピュータのソフトウェアとかそっちの把握が非常に甘くて、アメリカのほうがソフトウェアなんかをちゃんと設備投資として計上している。日本は、設備投資がやや過小に推計されていると言われていています。そうだとすると、ROAのほうも、無形資産、いまおっしゃった知的資産みたいなところの分母になって

いる資産が日本がむしろ過小になっている。そうすると、ROAが日米でもっと開いてしまう、そういう可能性があると思います。

ただ、このグラフを見せたときに私の友人が言ったことは、アメリカのほうが長期的な投資をやっていないからこういうことになっているんだと。日本企業はむしろ長期投資をやっていたので、短期のROAを犠牲にしても長期的な戦略的な投資をやってきた。だから日本は低いんだ、と言うわけです。まあ、それが一番確かかなとは思いますが、問題は、長期戦略でやってきたというのだったら、1960年くらいにやったものは、いまごろ成果が出て、高いROAを実現していてもよさそうなものですが、40年たってもやはり低いというのは、うまくいっていないという証拠かなと思います。

B そうなんですね。内部留保をやって、将来の利益、将来の経済の繁栄のために企業がお金を積んで、とりあえずは我慢なさい。将来、日本は素晴らしい経済成長、いい製品も出てきて、という話だったのですけれども、それはいつまで待てばいいのか。日本の経済成長率というのは、いま、TFPが1.8ぐらいですかね。我々は、そのくらいだという形で納得しているわけですが、これは先進国の中でも低いほうですよ。

日本という国は、将来のためにいろいろな形で設備投資もする、企業が内部留保で研究開発もしていく。ところが、なかなかその成果が出てこなくて、いつの間にか日本は非常に低収益・低成長率の国になってしまった。これはどうしてこうなっているのでしょうか。

講師 私は、あまり企業の経営のことはわかりませんが、新聞などを見る限り、日本の経営者のほうが確かに長期的な視点で見ている。アメリカの経営者は、四半期決算で、四半期ごとの数字にものすごく振り回されているというのはあると思います。

ただ、だから日本がいいというわけではなくて、日本は、長期でやっているんだというのが結構言い訳になっていて、これは長期投資でやっているのだから

らいいんだということで、いつまでたってもズルズルとやっているところがあるのではないか。

私どもの研究所の中でも、研究のコストと成果の関係というのはあんまり厳しく問われないわけです。そうすると、投資したものがどういう成果を上げたのかというところのチェックがどうしても甘くなる。それは株主がやっぱり甘いのだと思います。株主が、どうしてこんなに収益率が低いのか、こんなに低いのだったら、こんな会社の株は持ってないよと言って売ってしまうということではなくて、やはりずっと安定株主とか、持ち合いで、お互い様なのであまりうるさいことを言わないで持ち合っている、というところに問題があるのではないかと思います。

アメリカが決していいとは言いませんけれども、やはりもう少し経営者と企業の経営がチェックされる仕組みが入ってこないと、収益率は高まっていかないし、無駄が排除されないということなのではないかと思います。

A 最近の数字は知らないのですが、日本の中小企業、資本金で言えば1億円以下、そういった企業のたしか7割は赤字だったと思います。私は昔の間だから、昔の数字を覚えているのですが、そういう会社は何年も何年も続くこと自体、いまおっしゃった、幻想の上に立っているのかなという気もするわけです。だって、投資して、その内部資金は同族ですから自分たちの財産になるわけです。財産から出てくる効率というのが非常に低い。投資収益が低い。場合によればマイナスなんです。だけど、その事業をやめないわけです。いまの日本の中小企業問題の根っこに、非常に広くそういう問題があるだろうと思います。

まあ、良い赤字かもしれないし、本当の赤字かもしれない。だけど、日本じゅうの数百万の中小企業の税務統計が全部、作為されたものだとも思わないから、水準自体、幾らか割り引きすべきかもしれないけれども、長い間、赤字企業というのが続いていることも事実なんですね。

講師 税務統計では、景気がよくても50%ぐらいは赤字企業があるわけですね。不況になると、これが60、70まで上がっていく。好況のときに全く儲からない企業が何十年間も生き残る、というのがどうもよく理解できないわけです。

C いわばここ10年とそれ以前と、大幅に違う。先ほどもROAの話がありましたけれども、日本の企業はそのあとは海外でいろいろな展開がありましたね。ビヘイビアが変わるのですけれども、資本と労働との分配はほとんど考えられていない。だから、非常に低収益でも耐えられる。それがいまの段階になって、先ほど白物家電から撤収するという話をされましたけれども、そういう事態が初めて起きてくる。

それは、生産が、国内だけではなくて海外に展開しているもの等を含めて、あるいは、その他の事業部門ごとのR&Dが国際的にも行われて、一番合理的な道を探るという方向。そうすると、日本の企業の実業の分離の問題とか、それから企業の性格の問題、これがどんどん進むのではないかと思います。

例えば大企業でも、この間、三菱化学だったか、本当に不思議な気がするくらい、従来からやっているものをみんなやめる話をされますよね。それが東芝から何から方々に起きる。そうすると、労働の問題なんかもそのはね返りで随分大きく変わってくる。あるいは、本社が日本からいなくなるという問題さえ起こらないわけではなくて、部分的には起きてきている話なんです。これが自動車や何かの再興の場合でも、国内でつくるのではなくて、海外でつくるという話のほうが大きく出てきますね、スズキだの何だのを含めて。そうすると、日本の分配の問題も、労働のあり方の問題も、ちょっと違う方向でこれからの世界を考えなくてはいけないのではないかと感じているわけです。

講師 まず分配の問題で、1990年代、バブルが崩壊した直後によく言われたのは、労働分配率が高過ぎるという議論があります。労働分配率が高過ぎるので賃金をもっと抑えろ、という議論をしていたわけです。

C そのときは、逆に言えば賃金がとても硬直的だった時代ですね。

講師 ただ、私は、それ自体が本当に正しかったのかなとima思っているわけですが。労働分配率を考えるとときには、減価償却費を除いた後で考えていますよね。だから、企業側の取り分として減価償却費分を……。

C 大きな投資をして、それは取っているでしょう。

講師 そこまで考えるかどうかというふうに考えると、GDPで見たときのように、賃金への配分は50%ぐらいで、実は日本はそんなに高いわけではないのです。減価償却費の部分がものすごく大きいので、企業の利益分が小さい。要するに投資をやめてしまうと、突然ものすごく儲かるようになるということなんだと思います。

投資が本当に利益を生むのであればいいのですけれども、どうも、投資のし過ぎなのではないか。それは設備投資減税とか、これでもか、これでもか、というふうに企業を投資側に向かわせようという方向で政策が考えられてきた。そこもちょっと問題ではないかと思います。

C しかも、同じような企業が同じ方向に向かって走るとい、そのヘキ（癖）がね。

講師 企業の数も多過ぎたのだと思います。銀行はオーババンキングで、大手銀行が大き過ぎるといことが言われましたけれども、バブルが崩壊した後、結局、4グループぐらいに集約されてきましたが、家電も自動車も、恐らくもっと集約が進むということなのではないかと思います。たった1億人の国の中に、これだけたくさんの企業がそれぞれの産業で全部生き残っているというほうが、むしろ不思議ではないかなと思います。

C まあ、そうですね。

講師 過剰投資の最たる部分は恐らく農業で、小さな田んぼに一軒一軒が耕運機を持っているわけです。あんな非効率なものはないで、田植えとか稲刈りとか、1年のうちに何日かしか稼働しないのですが、みんな1台ずつ持っているわけです。あれでは減価償却費がかさんでしまう。農家の人はよく、機械を買うために借金して、借金の返済のためにみんな苦しんでいるというけれども、それは当たり前だと。もっと田んぼを大きくして機械を少なくすれば、ずっと農業の生産性は上がるし、収益が上がるはずなんです。

C それを国が支えているのでしょうか。

講師 まあ、そういうようなことで、どうしても過剰投資になるような方向に持って行ってしまった。それは我々にも責任があって、GDPを推計するときに設備投資は重要だというふうに思うわけですね。だけど、よく考えると、企業にとってはコストだという意識がなかったことが、ものすごく大きな問題ではないかと思います。

D 非常によくまとまったご意見で、特に最後の「投資より消費」というのは非常に賛同しているのですが、私は長期モデルをやっているものだから、基本的なところで違っている点を申しますと、まず、減少する人口というのは、いま、ほとんど一般の通念になっていて、これは、人口問題研究所の人口専門家が細かく年齢別にやっています。

これは、分析結果によるとかなりフレキシブルでありまして、特に老人の死亡、それから若者の、特に結婚から出生率の変数というのは、経済的な要因が5割はあるんです。ということは、なぜ子供をつくらないかという長期的趨勢は、やはり雇用の問題であり、住宅の問題である。これが、長期のラグを使って分析をすると相当に響くわけです。人口問題研究所の人たちは、最近、だい

ぶ経済問題を入れるようになっていますが、悲観的な予測と楽観的予測の真ん中 - - かなり幅はあるのですが、彼らは常にその真ん中をとるわけです。この予測は、この辺のところではほぼ真ん中の中枢をとっている予測ではないかと思います。そうしますと、これはある意味で非常に危険なんです。

アメリカの経済成長と人口の問題を見ても（中国もそうですが）、人口というのは経済成長の従属変数である面が非常にあるわけです。経済成長によって雇用を増やしたいというので移民を増やすという形の、人口が従属変数であるが、同時に人口が決定的変数で、住宅の需要を起こしたり、デマンドを増やす面もあります。ですから、予測をするときは、ぜひ人口予測と経済予測と一体的に長期予測をやっていただきたいのですが、その辺が第一の問題点です。

我々のモデルでやりますと（これは中期モデルですが）、少なくとも2025年までは、出生率が、かつて言われたような低下ではなくて、むしろ若干上昇気味です。それから、高年者の死亡率は医療・介護の支出によってかなり影響を受けます。これもラグがありますから、ラグ値を精密にやる必要がありますが、この辺の経済変数を入れた人口モデルを、もう少しやっていただくと、人口問題研究所の中位数だけに負う考え方ではなくて、もう少しいろいろなビジョンが出ると思います。

特に最近の傾向は、不況の影響を受けて、より下方伸縮的になっている。上方硬直的といいますが、上がりにくくなっているわけですが、これは中長期の経済政策如何によって人口も動くし、経済成長率も、いまの2%から3~4%くらいまでに長期的に上げる余力は十分あるんですね。これは、さっきおっしゃった生産関数のやり方で何ら差し支えないのですが、潜在成長率の伸び率ではなくて、潜在成長の上限、いわゆるキャパシティ・リミットをどれくらい見るかというのは、日本でも経済学者によって随分違っております。伸び率は3とか2ぐらいのところでもいいのですけれども、需給ギャップは、日銀と内閣府は4~5%と言っておりますが、計算をすれば、10とか20%ぐらいの需給ギャップの値が出てきます。これは、技術進歩のスピードとかいろいろなことであって、この辺の潜在成長率を何%に見ていらっしゃるのか。

この点が1つと、潜在GDPと現在のGDPとのギャップが、本当に内閣府が言っているように4～5%とか、せいぜい高いところで7%なのか。10～20という数字も学者によっては出しています。我々はむしろ、かなり高い天井があると見ているのですが、高い天井でいけば、成長率は1～2ではなくて、2～3ぐらいは悠々と出るキャパシティを日本経済は持っている。ということは、日本の船、「日本丸」というのは1～2%で漂流するのではなくて、3～4%のスピードは十分できるのですが、それは政策如何によって、それだけの差があると人口予測も変わってくるわけです。

これはアメリカでもいろいろシミュレーションをやりまして、最近の人口問題では、ほとんど長期の経済成長と人口と一緒にした実証分析が進んでいますから、その点ももう少しやっていただけるといいなというのが一つです。

それから、消費志向の経済になっていくということは当然のことですが、どうも日本では、投資はいいけれども、消費は贅沢だというような固定観念が昔から若干あるものですから、消費誘導の成長というものを軽視する傾向は確かにあります。投資のほうを抑える必要は毛頭ないので、あらゆる面で投資を刺激する必要はあるのですが、消費のほうは労働時間との関係が非常にありまして、労働時間を減らす過程において、消費 - - 家族旅行で北海道に行くとか、そういった消費刺激の政策というのは労働時間との関係でかなり顕著であります。ワークシェアリングのような形で時間を下げて、その部分の労働不足部分は短期雇用をもっと増やすとか、いろいろな形で家庭の主婦をもっとパートで働いていくというような形で、雇用問題の解決にもなるし、同時に、消費を刺激する面もあるわけですから、消費に関しては労働時間の関数でありまして、この点もぜひ分析をピックアップしていただけるといいのではないかと。

もう一つ、ドルの問題です。ドルに関しては、さっきおっしゃったように、ケインズはバンコールという考え方を昔に言って（もう70年前ですが）、つぶされてしまったわけです。どういう形の世界通貨がいいかという点について、ドルが軟着陸して世界通貨に移行していく。東南アジアの通貨というよりはやはりSDRのほうがいいわけで、既にIMFはSDR建ての債券を出すという

ことを決めておりますから、だんだんSDRが浸透していくのではなかろうかということで、ドル一辺倒の時代は確かにだんだん下がっていくわけで、いまのままのドルではアメリカの経常収支はなかなか解決しないだろうと思います。

特に重要な問題は、ドルを軟着陸させる過程において、円がだんだん上がっていくわけですが、いままでのアメリカを攻撃する人たちは、浪費し過ぎるとか、消費が高過ぎるとか、暴飲暴食をしてこんなになったのだと言うのですが、世界経済はやはりアメリカと中国の2つの機関車で引っ張られていたわけでありまして。片一方の機関車がダメになったということは、経済の発展の面から見ても、今後、インパクトが非常に変則的になるわけですから、アメリカの牽引力、機関車としてのアメリカというのは、赤字でありながらも進んでいたわけですから、これを各国の通貨が支持していたわけで、通貨の世界観があったわけですから、これがすぐに変わっていくということはまず考えられない。しかし、国際協調によって、ドル偏重からSDRのような世界的通貨のほうに変わっていくことは、私は非常に大賛成であります。

大体、以上でございます。

講師 まず最初の、人口を入れたモデルにすべきだというのは、おっしゃるとおりですが、この辺が日本のシンクタンクの大きな問題でして、日本にシンクタンクはたくさんありますけれども、みんな営利企業なんですね。そうするとどういうことが起こるかということ、常にコストとご相談ということになりまして、2～3年のGDPの話から、10年間ぐらいの予測から全部やっているわけです。

確かに中・短期のモデルから長期のモデルまでみんな持っていますけれども、そんな複雑なものはとてもメンテナンスができないということで、おっしゃるとおり、人口のところから推計を始めればいいのしょうけれども、既に公的なものがあるところは、ついつい拝借してやらせていただくということになっています。そういう意味では確かに経済と人口の話というのは相当複雑な話で、年金の話も、そもそもそこからやらないといけないのですけれども、なかなか

それは難しいかなということで、能力的にもちょっと難しいなと思います。

潜在成長率については、需給ギャップというものがそもそも何なのかということでものすごく難しく、最近の内閣府の潜在GDPの推計の仕方を見ると、要するにトレンドなんですね。ですから、能力いっぱいやったらどのくらいつくれるかということと現実のGDPのギャップを測っていないわけです。本当にフル稼働すれば、たぶん、GDPのギャップが4%とかそんな話ではなくて、10%とか軽く行くのではないかな。

実はバブルのときにそういう計算をしてみたのですが、10何%もあって、どこまでいっても需給ギャップがゼロにならないということで、我々も内閣府のやり方に改めたわけです。ですから、潜在GDPは本当に能力いっぱい、現実のGDPがあって、ときどきゼロになるというのがもともとの考え方ですけれども、潜在GDPがあって、そこを上に行ったり下に行ったりするというような式になっております。

おっしゃるとおり、能力をもっと発揮させることができればGDPは急激に伸びるはずだということですが、ここは実は私はよくわからないところで、日本の経済で能力いっぱいにつけるといったときに、コンピュータとか、車もそうですけれども、いまは減産して能力の半分以下でつくっているわけですから、2倍は車がつくれる。しかし、いまの車の生産台数を2倍にしたら誰が買うかということになると、能力はあるけれども、実は売れないというものがたくさんできてしまう。そういう意味では、たくさん生産設備も能力も持っているけれども、フルに稼働させること自体なかなか難しいのかなと。産業がどんどん変わって行って需要が変わっていく。実際にある需要との間で需給ギャップを考えるとすると、3%、4%という潜在成長を実現することは難しいのではないかなと思っています。

我々の大体のざっくりとした感じは、技術進歩率が1%ぐらいなんですね。資本の伸びが、0.78とか1%弱の寄与をする。労働力の伸びはマイナスに効いてしまって、0.5ぐらいマイナスに効く。そうすると、潜在成長率が1.5とか2%弱という感じで、これを3とか4にしようとする、設備をよほど伸ばす

か、技術進歩率が非常に高いというふうに仮定するか、という感じになってしまっているのではないかと思います。

D 時間のシミュレーションはやられましたか。

講師 時間まではちょっとなかなか。

D 労働時間を下げたときに消費が上がっていくんですね。例えば観光に行くとか。

講師 そうですね。消費はもっと増えるはずだと。私が闘っているのは「消費飽和論」というもので、もっと消費が伸びるといって、既に家の中は物がいっぱいとか、誰ももう欲しいものはないとか、そういう議論をすぐにみんな展開し始めるわけです。

D それは住宅政策の問題ですね。

講師 住宅政策もそうですし、いまマンションはいくらでも余っていますので、お金さえあれば広いマンションに引っ越せばいいんですね。だから、消費が飽和するという議論はどこか間違っているのではないかと思いますし、結局、所得が低いからこれ以上消費ができないとか、貯蓄率の話で言えば、資産はあるけれども、将来の生活が不安なので使えない。使ってしまうと例えば70歳になったときに困るから、というので消費をしないだけで、別に欲しいものがないわけではない。本当に欲しいものがないのだったら、所得自体要らなはずで。だけど、給料は増やさなくていいという人はどこにもいなくて、そんなにお金が余っているのだったら私が代わりに使ってあげますよという、みんな大体黙ってしまうわけです。

働き方の問題は非常に重要で、私が役所にいたときは、役所は会議が多くて

非効率的だと。経済学の教科書によれば、民間企業は効率が悪いとつぶれてしまうので猛烈に効率がいいはずだ、とっていたのですけれども、民間企業に行ってみるとやっぱり非効率的なんですね（笑）。延々と、何の生産性もないような会議をやっている。これは一体どういうことかなと思ったのですが、あれは教科書が間違っていて、非効率な企業同士が競争しているので、お互いに相手に致命的な打撃を与えられないわけです。だから、ある程度大きくなってくると、非効率が極みに達して、やられたはずの企業がみんなゾンビみたいに復活してくるということで、たぶん、教科書に書いてある企業のモデルというのは単純過ぎるのだろうという感じがします。

日本の企業と海外の企業を比べると、会議のやり方一つにしても、日本のやり方は非常に非効率的で、この会議は何のために、何を決めるために集まっているのかという目的がはっきりしないので、とにかく1時間やりましょうかというので、延々と会議をやっている。何のために集まったのかわからなくて、会議のおしまいには、「じゃあ、もうちょっと実務的に検討しておいて」というので会議が終わる。一体何のために偉い人が集まって会議をやったのだろうか、という会議があまりにも多過ぎる。会議をやっていると、何となく働いているような気がするという、そういう問題があるわけです。

会社でも、鐘が鳴るとサッサと帰る人は何となく働いていないような印象があるのですが、実はアウトプットを見てみると、5時にサッサと帰った人のほうがアウトプットがたくさん出ている。だけど、何となく、「彼は一生懸命やってないんじゃないの」、そういう評価のされ方になってしまう。

人事考課の仕方とか、人の評価の仕方とか、そういうところから変えていかないと、日本の社会自体、どうもうまくいかないのかなという感じがしております。

D 結局、ライフスタイルを変えないとダメなんですね。それは住宅でも、我々のグループでは、もう少し郊外の土地を使った一戸建ての形で - - 高層のマンションはもう余っていますが、むしろ庭付き一戸建ての、いい地域をどん

どん開発して、住宅の一種のニュータウンを……。私は新潟によく行ったり来たりするのですが、ニュータウンと称するものは随分余っていますよ。東京、大阪、名古屋はアウトですが、しかし、やり方によっては、中都市の田園都市構想 - - この辺の住宅が起爆剤になって、あとは高速道路の無料化だとか、ワンセットの需要喚起政策があれば、「日本丸」は、2%ではなくて3~4%のスピードで十分に走れる、デマンドが起こってくるという説なんですけどね。

B 消費は、車とか家というのもありますけれども、東京で見ると、むしろ文化的活動とか、要するにモノではないところの消費が性向としては多いですね。

講師 住宅問題は、最近、高齢化との関係で都市のスタイルをいろいろ考えていますけれども、40代とか50代は、いまおっしゃったような方向で、もっと郊外にゆったり住んだらいいのではないかということなのですが……。

D 若者が結婚しないんですよ。

講師 その次の問題として、高齢者がすごく増えていったときに、いま、70何歳になったら、免許更新のときにいろいろテストをやるとかいう話がありますけれども、高齢ドライバーの問題というのは田舎に行くときすごく問題なんです。

秋田の高速道路を走っていたら、すごくスピードが落ちてしまうわけです。なぜかと思ったら、前のほうに高齢のドライバーの方がいらっちゃって、ゆっくり走っているのですが、そうしないと買い物ができない。車がないと生活できない。公共交通機関のバスがどんどん廃止されていってしまうので、自分で運転ができなくなると死活問題になるわけです。

ただ、そういうふうに高齢者が点々と住むのはサービスを供給する側からも非常に問題で、いま青森などは、コンパクトシティとかそういう話があります

けれども、私も、ある程度の年齢になったら病院の近くに住むのがいいんだとか、いろいろ考えるのですが、介護や医療、そういったことを考えると、高齢者があまり分散されて住むのはまずいかなと。もうちょっと集まって住むというスタイル。

ただ、若いときはもっと郊外に住んでいたい。家の買いかえみたいな格好がうまくいかないといけないわけですね。日本の家は、買いかえようとするときすごく高いのです。手数料もすごく高くて、不動産屋さんに言わせると、広告代はかかるし、なかなか買い手が見つからないということで、そう儲かってもしないと言っています。

この辺も、みんながもっと軽く家を住みかえていくということになれば、市場がもっと大きくなってコストは下がるわけですけども、どうも日本は、家は一生モノで、一回買ったらずっとそのまま最後まで住み続けるということなわけです。結局それが、高齢者が一人で非常に大きな家に住んでいて、2階建てなんだけれども、2階は誰も行かなくて、足腰が弱くなって1階だけで住んでいるとか、そういう非効率を生んでいるのではないかと思います。もっと住みかえが簡単にできるようなことを、考えていかないといけないのではないかと思います。

A 世帯数の1割増しぐらい家があるわけでしょう。だから、住宅資本の効率というのは非常に低いわけですね。年齢的な固定費もかかる。この問題は、これからあと2～3回かけて勉強しようとしていて、専門家もおいでになりますから、それは一応おくとして、ほかにご質問をいただければ。

E 住宅ほど大きな需要の問題ではないのですけれども、中に入れる冷蔵庫、白物、そういうのも、日本人はやはり頭を使いますので、最近エコの冷蔵庫というものが売れていて、冷蔵庫の電気の消費が少なくて済むそうです。そんなのが結構売れているとか、自動車は電気自動車とかありますが、それはどの程度の発展を見せるのか。この先、消費とかそういうものに影響していくの

か。それが一つです。

それから、ロボットや何かの開発がございますね。これは介護の手助けに大変役に立つと思うので、これも将来、やり方によっては有望なのではないかなと思いますかどうか。

講師 エコの話は、まだ相当大的な需要が見込めると思います。地球でどれくらいのエネルギーの消費が許容されるのかということによりますけれども、途上国の中国やインドがみんな車に乗り出したら、えらいことなので、先進国はよほどエネルギーの消費を削減しないと、彼らは我々と同じ生活はできない。そういう意味では、もっともっと効率的な製品でないと国内では使えなくなるということだと思いますので、需要はものすごく大きいということでしょうね。

ロボットは重要なもので、介護などでは、いま人間がやっているところは非常に大変なので、ロボットが助けてくれたら随分と違うだろうと思います。私が興味を持っているのは、本当のロボットではなくて、人間に装着して、力を入れなくても人が持ち上げられるというスーツみたいなものがあって、あれは何か良さそうだなと思うんですね。

ただ、ロボットがどこまで人間を代替してくれるのか、よくわからなくて、鉄腕アトムとか、ほとんど人間みたいなああいうのが出てくれば、我々も働かないで寝て遊んで暮らせるということになるわけで、そこまでいくと、経済学は、不足したものをどう分けるかという学問ですから、もう経済学は要らなくなる。ロボットが何でもつくってくれるし、必要なものはロボットが何でもやってくれる。我々は寝て遊んでいればいいということになるわけで、そういう時代がどこかで来るのかもしれないですけども、残念ながら、いまのところは見えないということですね。

F 外国人労働者の活用ということで、将来、労働力不足で、1,100万人 - 高齢者であるとか、女性の働く場を活用したとしても500万人とか、その分

を外国人労働者に依拠しなければいけないだろうというお話の中で、これから一般的に、数字合わせとか単純労働ではなくて、例えば先ほどお話があった留学生、日本で高等教育を受けた留学生、そういう人の戦力化であるとか、あるいは世界から優秀な人材を集めるということが必要ではないかと思います。

それから、最近、私がちょっと残念に思っていますのは、フィリピン、インドネシアからの介護士、看護師が予定ほど集まっていないという状況の中で、数字ではなくて、どのようにして日本にとって必要な、戦力となる外国人を集めていくのか。

外国人労働力問題協議会というのがありますが、たしか官房副長官がトップで各省庁の局長さんという取り組みで、事務レベルではいいのかもしれません。今後、(負担もありますけれども)外国の労働力をどう入れていくのかということ判断していく上では、まだ弱体なのかなと思います。そういう意味で先ほどお話があったように、一定の柱を立てて、それに必要な外国人をどう確保するのか。今後、それを進めていく上で何が必要かといいますか、どういう点を留意する必要があるのかという点をお聞きいたしたいと思います。

ちなみに、最近、外国人もいわゆる住民基本台帳の対象になりまして、教育問題とかそういったものは、いままでは把握もできなかったわけですが、ようやくそれができるようになった。ただ、それは行政の受け身のフォローです。受け身からさらに積極的に展開するとき、今後、どういう点を考えなければいけないのかということについて、ご示唆をいただければと思います。

講師 外国人労働者問題というのはものすごく難しく、みんないろいろなことを考えているわけです。少なくとも現実を見る限り、いま外国人労働者を本当に受け入れているところは、ものすごく底辺の低賃金労働者です。私は、これはあまり望ましくないというふうに思います。ドイツでもトルコ人をたくさん入れて、結局、すごく問題になっているわけですね。ですから、底辺の人たちをいっぱい受け入れて問題を緩和しようというやり方は、やはりどこかで行き詰まる。

そうだとすると、知的労働者とかそういう人たちですけれども、これはこれで受け入れる側がものすごく抵抗していると思うんです。現実には、大学でもそうですけれども、自分と競争するような人材を受け入れるという話になると、みんな嫌だと言うわけです。みんな、口では外国人をもっと受け入れるべきだと言いながら、本心は実はそうではない人たちがたくさんいて、我々はものすごくバリアを持っているのだと思います。

ですから、どういう人材を受け入れるのかという基本的な考え方がないといけない。そこで、特殊な能力を持った人材 - - 高度能力人材と言いますけれども、その中に介護とか看護師さんというのが、高度で特殊な技能を持った人材ということで認定されて入ってきていますが、これは本当にそうなのか。介護などは、実はコストが安いからフィリピンの人に入ってきてほしいだけで、特殊な技能を持っているわけでも何でもなしと思うのです。その心は、安い労働者として介護保険のコストを下げたいから、フィリピンの人たちを受け入れたいと言っているだけではないのか。それではやはり人は集まらない。

私は、そこはもっと高いお金を払えばいいと思うのです。日本語をわざわざ覚えて.....、非常に微妙なコミュニケーションですから、日本語ですら難しいですね。お年寄りの本当に体の弱った人たちとうまくコミュニケーションをして、しかも、それで幸せになってもらおうとすると、これは非常に難しい仕事だと思います。だから、私はもっと高い給料を払えばいいと思っているわけです。それを全部、公的な介護保険でやろうとするから無理で、介護保険は最小限。その上は、お金を払える人だけがより良いサービスを受けられるということになると思います。

B 年金も公的年金と民間の生命保険、二階建てですね。介護で同じ形は考えられるのか。考えられるとしたら、どういう形が考えられるのでしょうか。

講師 私は、介護でも医療でもやはり二階建てというのはあり得ると思いますし、世界的には二階建てだと思うんです。ベーシックなところがあって、

そこから上は全部有料というスキームです。そのときの問題は、土台の公的なところをどこまでやるかというのをみんながよく議論しないと、本当に必要なところを削って、二階で全部自分でやればいいではないかという話になって、貧しい人が困ってしまう。それをみんなが警戒するから、全く二階建てというのを排除しようという方向になってしまうので、その制度設計がものすごく難しいと思います。

A おっしゃるのは、いまの保険適用をもう一段下げるわけですか。

講師 いえ、いまの保険適用を下げるというわけではないのですが。

A そうしないと資源が出てこないですね。

講師 まず第一は、年金は高過ぎると思います。それはなぜかという、医療とか介護のコストが全部……。

A 私的年金にして、どこかで売ってもらえばいいわけですね、その年金は。

講師 ですから、年金のところはもっと下げて、医療とかそういったところのベースは、いまぐらいのところがかバーされていると。その上に年金のところ……。

A ただ、医療というのは非常に労働集約的な事業ですから、資源がないわけですね。医療供給というか、医者がいないわけでしょう。だからフィリピンだとか、インドネシアという話になるのではないのでしょうか。

講師 私は、医者はたくさんいると思っているんです。足りないのは看護

師なんです。

A 看護師も、日本国内では絶対不足ではないですから。

講師 いま、看護師も医者もなぜ足りないと言っているかということ、みんな結婚すると辞めてしまうのです。なぜかということ、子供が生まれたときに、お医者さんをやりながら子供を育てるのは無理なので、そこで挫折してしまうわけです。数年、医療の世界から遠ざかってしまうと、とてもじゃないけれど、ついていけない。

A 看護師さんというのは、その隙間が十何万かあるでしょう？ 資格ある人と実際に働いている人の間。

講師 これも、数が少ないから重労働になる。重労働になるからみんな逃げていってしまう。逃げていくので、ますます足りなくなって重労働になる、こういう悪循環なんですね。だから、もうちょっと給料を増やして人を集めるということをやらないといけないと思いますし、看護師さんの中も階層化してあげて、非常に高度なことをやる看護師から、本当に話を聞くというクラスの……。

A 昔は看護婦派出所というのがいっぱいあったんですね。いま、そういう業態はないでしょう。子供が熱を出すと、看護婦を雇ってやっていましたよね。1カ月30万かかるとか何とかという話があったけれども、いま、プライベートで看護師を雇って、自分の家族なり自分なりの看護をさせるということはないのではないですか。マーケットがなくなってしまった。

B 「高級介護サービス株式会社」というのが、許されるかどうかですね。

A 派出看護師業でもいいですね。

講師 私はそこは、医療行為に対する規制が厳し過ぎると思います。

A 注射もできないとかね。

講師 注射もダメとか、痰を吸ってはダメとか、そういうふうにあまりにも厳しくやり過ぎているので、資格のある人しか絶対やらせないということをやっているとダメで、もう少し広く認めてくれるといいのではないかと思います。

A それは、士（サムライ）優先だから、資格のある人に何か仕事をあてがうために、手を出してはいかんという規制が多いですね。

講師 究極はお医者さんの仕事をすごく狭く限定しているところにあって、海外では看護師さんがやっているような話も全部医者がやっているから、忙しくてたまらない。それはもっと看護師に移せばいいわけです。看護師のやっている仕事で雑用的な話は、看護師の資格すら要らなくて、もっと下のほうに移していけばいいというふうに、上のほうからずらしていかないとダメだと思いますね。

B 混合診療もそうですね。

講師 ええ。例の心臓のAEDだって、宮様が亡くなったからようやく入ってきたわけで、あれがなかったら、未だに日本では認められていないと思うんですね。

B さっきおっしゃったように、大学で例えば介護のほうに進もうという

人たちが非常に希望がないんですね。介護をやりたい、やりたいけれども、それで食べていけないということで、そこに対するインパクトが非常に弱いわけです。だから、そのところを何か合わせるといような仕組みができないですかね。

講師 これはしょうがない、もっと賃金を高く払うという、その防衛が必要だと思いますね。いや、どう考えても大変な仕事ですよ。

A 医者からすると、せっかくマスターなりドクターになった看護師にもっと仕事を移さない限り、この人たちはいつも、白い衣を着てお医者への補助をしなければならないということを運命づけられているわけでしょう。もうちょっとできてくると、新しい垣根の移動ができるのかもしれませんがね。

介護の問題でもそうだと思います。高級介護士、一級介護士、二級介護士と、仮にそういうものが許されるとして、一級介護士というのをちゃんとつakって、大学の4年の課程を経た人は2年研修してなると。こういうことにしたら、それなりの分業化ができるのではないのでしょうか。

講師 「規制改革会議」では「高度な教育を受けた看護師の活用」みたいなことが検討事項に挙がっていますが、あれが検討事項に挙がってくるまでにものすごい抵抗があるんですね。本当に徐々にしか進んでいないので、そのところがもうちょっと進まない、みんなが不幸だなと私は思います。

A 何でも抱え込んでしまうわけですね。

C 話は全然違いますが、外国人労働者の問題で、いま、この不況に入っ、地域的に言えばかなりまとまった外国人労働者の導入地域がありますね。大田原にしても愛知にしても、企業に対する社会的な負担の問題とか、その辺の何か制度的な議論はありますか。

講師 いや、あまりないです。例えば、失業保険をちゃんと入れるとか、そういう話がありますけれども、そこぐらいですよ。

C それがないのに、外国人労働者の不足分を補うという発想に行くのが、おかしいなあという感じがするんですね。逆に、この間、ある大学の先生と話をしていたら、研究開発の分野で外人が日本に来ないと言うわけです。それは、これから日本にとってものすごく大きいハンディキャップになるので、そういう問題を解決するためにも、外人に対する考え方というか……。

大学院の生徒は増えているんですよ。どういう勉強をしているかよく知らないのですけれども、どこの大学にもいるんですね。

講師 ほとんど自分の国に帰ってしまうと思うんです。もったいないし、実は、この人たちを受け入れるには社会的には結構コストがかかります。私が留学しているときもそういう経験をしましたし、アメリカはワシントンに役人がたくさん行くので、その人たちの話を聞きますと、子供が日本から行くと言葉がわからなくてすごく苦労する。だけど、現地の受け入れ体制は素晴らしいんです。英語のわからない子供向けにちゃんと専門のクラスがあって、そこでちゃんと面倒を見てくれるわけです。

C それを進めるべきじゃないですか。

講師 それぐらいのコストを払ってやろうというあれが、受け入れ側にないとイケないのですけれども、いまの義務教育の考え方は日本語で教育するというのが基本ですから、海外から外国人の子供がいっぱい来るとか、日本語ができない子供がいることが前提になっていないわけです。それを本当に市町村の負担でやるのか、という話もちろんあるわけですね。だから、その辺のところからまず議論しないといけないのではないのでしょうか。

C カリフォルニアの大学なんか、既に教授陣から韓国、中国がかなりの数を占めてきているという状況でしょう。日本は、向こうへ行ってやればいいんだ、という話になるんですかね。

B 名古屋では、日中、ブラジル人の小学生が遊んでいるというのがすごく多いです。ブラジルは義務教育がないので、日本語の学校に行かなくていいわけですから、小学校4、5年のブラジル人が、日中、遊んでいるわけですね。

A 本国でも義務教育ではないんですか。

B ええ。本国の適用だから。しかも、日本語の学校に行ってもわからないということで、みんな遊んでいるんです。社会的負担を企業は負っていないわけです。

A 一つだけ伺っておきたいのですけれども、企業の組織の中に外国人を入れる（修士でもドクターでもいいですが）、それは難しかりょうというのはわかるんですね。だけど、アメリカモデルで、どこで生まれた誰だってみんな、アメリカ人になればなってしまうわけでしょう。そういう意味での企業というのは、いろんな人種なり、いろんな文化の人が入っていると思いますけれども、ヨーロッパでもそうでしょうか。

例えばヨーロッパの大企業、あるいは国際的な企業……、多国籍企業ともなればいろいろな国の人がいるとは思いますが、そういうところの人でも、アメリカ型の企業組織モデルなんではないでしょうかね。

講師 まあ、外国人労働者がたくさんいるのは確かですけれども、たぶんドイツなどのモデルでも、トルコ人とかそういう底辺の人たちですね。だから、アメリカほどいろんな人たちが来てやっているわけではないんじゃないですかね。

A 日本なんかはもっと硬直的な世界で、これは当分、なおるわけもないですけども、士（サムライ）という分野がいっぱいありますね。弁護士、税理士、会計士、医師、看護師もそうですね。「士」という組織のないところへ入れてくるんじゃないでしょうか。これくらい反発の強いものはないわけですね。

そうすると、そこから入ってこなればいけないわけだけでも、なかなか業態的な政治、業界政治というものが強いですから、そう簡単に入れないでしょう。知的な外国人労働力の使い方というのは、そう言うほど簡単ではないと思いますね。中央組織には、ヨーロッパだって入れないわけでしょう。自分の植民地から入ってきた人はどうか知りませんよ。でも、そうでない人は、ドイツ人がフランスの会社へ行って社長になれるかということ、サルコジみたいに大統領になるのもいるし、ゴーンとか、まあ、聞いた範囲でいないことはないでしょうけれども、例外ですよ。その辺はまた、教えていただける機会があればと思いますが。

G 今後、インフレに関してはどのようにお考えでしょうか。医療や介護のサービスを受ける方々は高齢の方々に、そういった方の年金とか預貯金での投資になってきますので、ダメージは大きいかと思います。半面、不動産市場などは、多少のインフレ局面がないと動かないというのもあたりして、どう考えるのだろうか。

講師 私は、どこかでまたインフレになると思っていますけれども、なかなか来ないですね。少なくともこれだけ世界じゅうでお金をばらまいて、何も起こらないというのは、おかしいと思います。既に原油とか一次産品とかは上がり始めていますね。我々にとってうれしい上がり方ではないですけども、とにかく物価は上がると思いますね。

D 金利もちょっと上がり始めましたね。

B インフレはないんだけど、金利が上がる。しかもコストプッシュの物価の上昇と、一番最悪のケースが起こる可能性がありますね。これだけ国債をアメリカも日本も発行したら、金利は上がりますよね。

講師 それはある意味で、中国人の人たちの労働の収入というか、コストが高くなるということだと思います。我々から言いますと、安いものが中国からいくらでも入ってくると思ったのが、それは考えが甘かったということだと思うんですね。

H 先ほどから、介護や看護の賃金が低過ぎるから上げなければいけないという話をお聞きしながら、現場でどんなことが起きているかということ、介護職が現場に行くと、「こういう仕事をしていて大変ね、偉いわね」と言われていても、結局、尊敬されるようなことにはなっていないというのが介護の現場なんですね。

実は住宅の事情をお聞きしたかったのは、住宅は本当は余っているわけです。だけど、行って困るのは、住宅事情が悪いがために介護ができない現状がある。そのために、特別養護老人ホームであったり老人保健施設に入れなければいけないという現状があるので、この住宅事情というのは、これからの経済の中でどういう動きを……。余っていながら足りないというか、それをどういうふうにマッチングしていくのだろうかというのを、聞きたかったなあなんて思いながらおりました。

講師 一つだけ申し上げれば、高齢者の方を1人で賃貸に受け入れるというのはまず無理だと思います。やはり受け入れる側が非常に嫌がります。そうすると、ご専門かもしれませんが、私は、在宅型で高齢者の面倒を見ていこうというのは限界があると思うんですね。どこかで受け入れる施設をつくらないとダメだと思います。

H 住宅型の施設ですね。

講師 そうです。それでまとめてみんなで面倒を見るほうが、たぶんコスト的にも安いのではないかと。どうも国の政策の方向として、施設型介護は費用がかかるので、家庭に押しつけようとしているのではないかと思うわけです。それは、どちらにとってもあまり幸福なことではないのではないかと思います。

H 高齢者住宅とかの市場というのは、民間企業や何かも……。

講師 それは難しいですね。先ほどリバースモーゲージの話がありましたけれども、これは民間の機関だったらものすごく難しいです。リスクが大き過ぎます。よほど大きな市場でないと……。

D 政府が公的な支援をしないとね。

講師 途中で住宅の価値がなくなったら、そこで放り出すことができればいいですけども、一体何歳で亡くなるのか、全く予測もつかない。アメリカ型ではどうもそういうものがあるらしいですね。住宅の資産価値のある間は面倒を見るけれども、なくなった瞬間に退去してもらおうと。

C いま、信託銀行がみんな嫌がっていますね。

講師 ちょっとホームページで見たのですが、信託銀行でやっているのはそういうタイプのものです。保険数理で、70歳で亡くなる人も90歳で亡くなる人も、全部まとめて面倒を見ましょうと。入っている側からすると、死ぬまで家にいられるというタイプのリバースモーゲージをやろうとすると、よっぽど大きなロットでやらないと無理だと思います。

C 30年前にやって、いまから10年前からは、「ほとんどやりません」と。

講師 よほど全部、ものすごく大きな規模でやるということを一気にやらないと、保険の「大数の法則」が働かないわけです。最初にやった頃はきっと、住宅の値段が上がるという前提でやったので、大数の法則がなくても絶対損をしないと思ったと思うんです。現実には上がらなくなったら、なかなか信託の原理ではできないと思いますね。

A だいぶ時間がオーバーいたしまして、どうもありがとうございました。
(了)